

JR東海労なごや

2013年3月18日 N o . 951
JR東海労名古屋地方本部
発行者： 山田 哲也
編集者： 堀部 肇

賃上げより業績回復が先！労働者は我慢をせよ！と 経済優先を語る安倍自民党内閣

3月6日、安部政権の経済政策ブレーンで、内閣官房参与の浜田宏一エール大学名誉教授は、次のように述べています。

「アベノミクスによって、円安が進みガソリンや輸入食材が値上がり、家計を直撃しているが、物価が1～2%上がっても、社員はしばらく我慢してほしい」と、働く者をバカにした発言を行っています。

円安・株高の恩恵をうけ「内部留保金」を、せっせとため込んでいる企業が存在する中で、生活が厳しくなっている私達だけが何故賃上げを我慢しなければならないのでしょうか。働く人の賃金も上げず、雇用も不安にさらされている中で、本当に経済は回復するでしょうか。断じて否です。我慢の強要は絶対に認めることはできません！

労働力の流動性を高めるためには、 正社員も解雇しやすくしろ！と論議が始まる

安倍政権が発足させた有識者会議の中の「産業競争力会議」分科会で、「雇用問題」が取り上げられ委員から、「今よりも正社員を解雇しやすくする制度をつくるべきだ」という意見が出されたと報じされました。

現在の法制度では、裁判所が認めずに無効になるケースが多いことから、その際に会社が一定の金銭を払うことで解雇しやすくすると言うものです。これこそが安倍政権が推し進めよとする「成長戦略」の本質なのです。

安倍政権は、国民受けをする政策を打ち出し、支持率もアップしていますが、その裏に隠れた狙いは、労働者国民に犠牲を強いるものになっています。その狙いを明らかにし闘いを進めなくてはいけません。特に、憲法9条改悪が最大の目標になっています。平和を守り働きやすい世の中をつくるために、奮闘しようではありませんか。

働く者すべてに犠牲を押しつける攻撃を 許すことなく反対する取り組みを強化しよう！